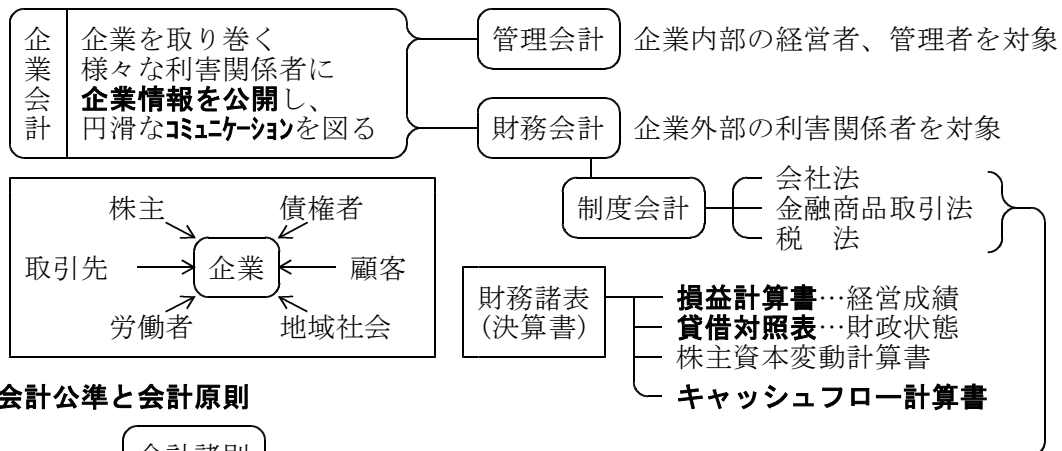
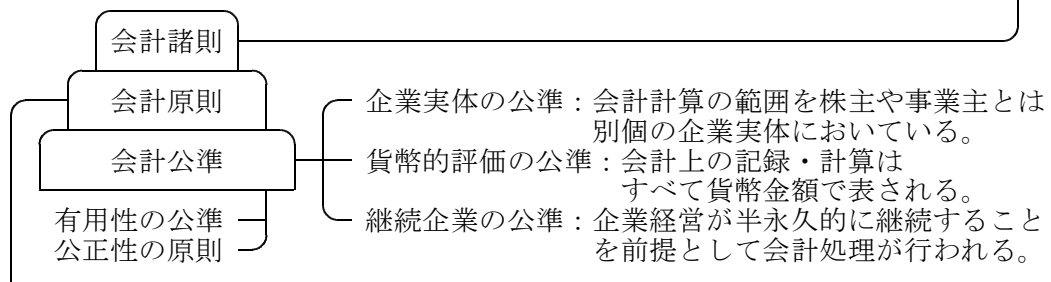


1 企業会計と決算書

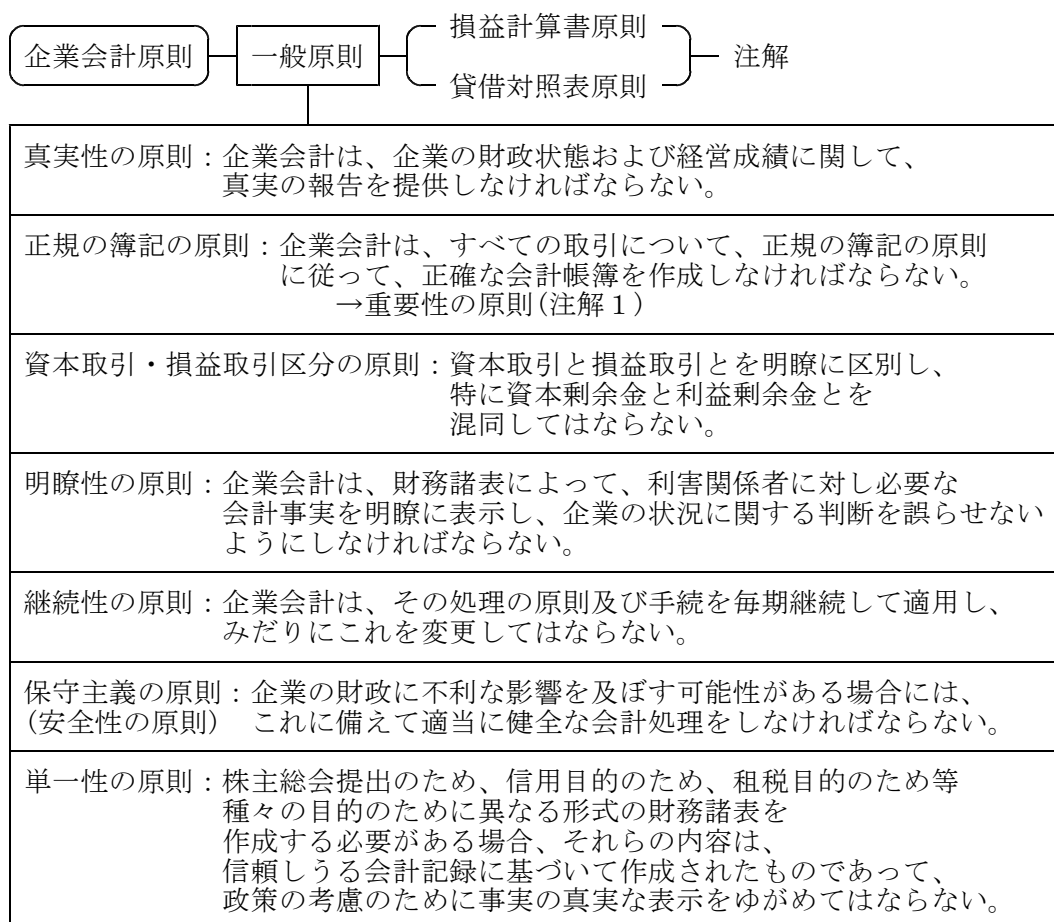
1 企業会計の目的と役割



2 会計基準と会計原則

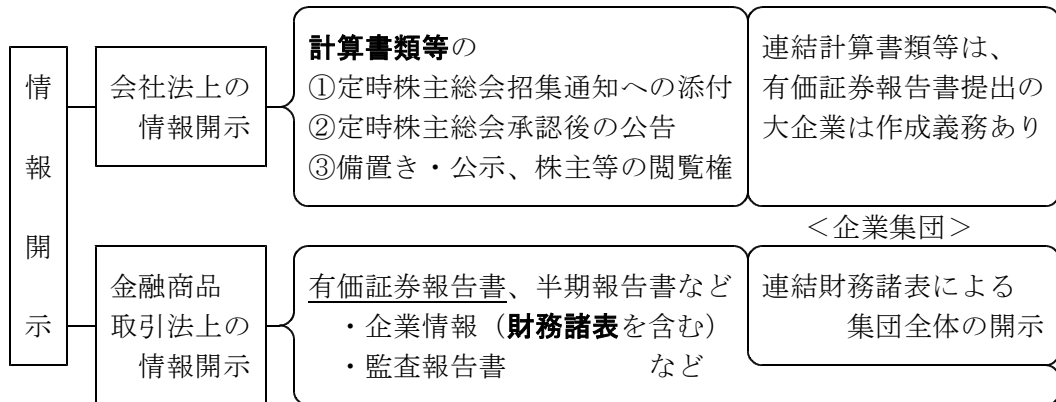


3 企業会計原則：一般に公正妥当と認められる会計原則（会計慣習の要約）



4 情報開示（ディスクロージャー）

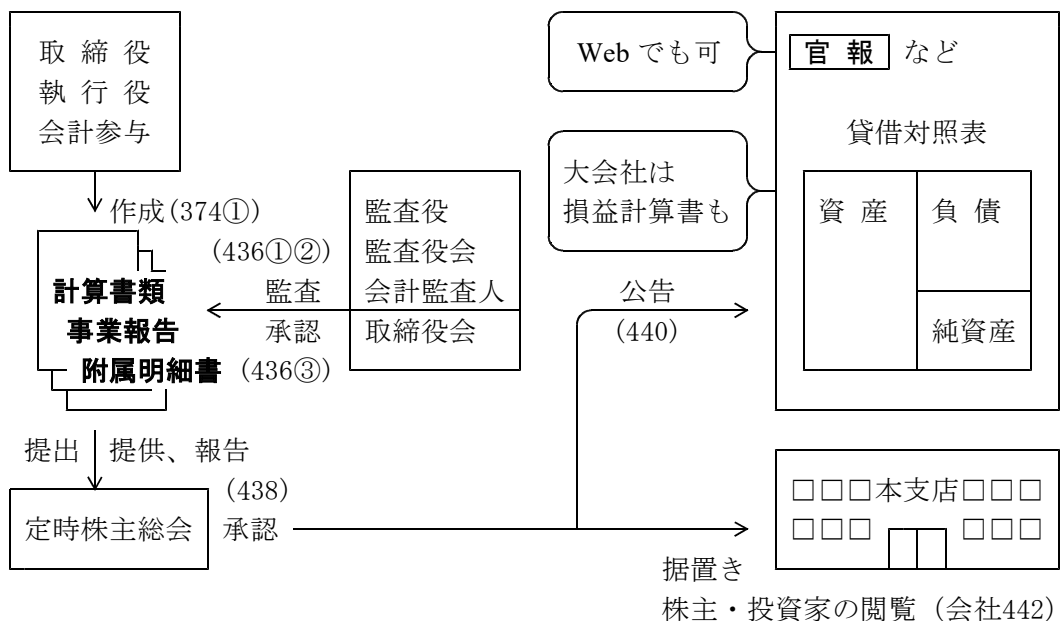
（１）法律による情報開示の義務



（２）計算書類と財務諸表（financial statements）

	計算書類等（会社法）	財務諸表（金商法）
計算書類	① 貸借対照表 ② 損益計算書 ③ 株主資本等変動計算書 ④ 個別注記表 ⑤ 事業報告 ⑥ ①～⑤の附属明細書	① 貸借対照表 ② 損益計算書 ③ キャッシュフロー計算書 ④ 株主資本等変動計算書 ⑤ 財務諸表の附属明細書

（３）計算書類等の作成手順



※金融商品取引法上の有価証券報告書を提出する企業は、会社法上の公告義務なし

5 決算書の表示内容

決算書の表示内容

新聞などに公告される決算書と簿記学習の決算書

損益計算書 ① 自○年○月○日～至×年×月×日	
売 上 高 ②	
ー) 売上原価 ③	
ー) 経 費 ④	
利 益 ⑤	

損益計算書は

- ① いつから、いつまでの間に
- ② いくら売って（稼いで）
- ③ その原価はいくらで
- ④ そのためにいくら経費を使って
- ⑤ どのくらい儲けたか
ということを示しています。

その経営活動の結果

貸借対照表 ① ×年×月×日現在		
資 産 ⑦	負 債 ②	
	資 本 ⑤	資本金③
		剰余金④
合 計 ⑧	合 計 ⑥	

貸借対照表は

- ① いつ現在
- ② これだけの借金をして
- ③ これだけ自分のお金を出資して
- ④ これだけ儲けなどを蓄えて
- ⑤ これだけは、返済する必要のないもので
- ⑥ つまり、これだけの資金源からのお金を
- ⑦ こういうものに使って
- ⑧ これだけの財産として持っている
ということを示しています。



損益計算書 ① 自○年○月○日～至×年×月×日	
売上原価 ③	売 上 高 ②
経 費 ④	
利 益 ⑤	

簿記学習の初期では、左のような勘定式の損益計算書を用います。

- ① いつから、いつまでの間に
- ② いくら売って（稼いで）
- ③ その原価はいくらで
- ④ そのためにいくら経費を使って
- ⑤ どのくらい儲けたか

この形式は、貸借対照表と同じ形なので、仕訳等のしくみを理解するのに便利です。

2 簿記の仕組みと決算書

損益計算書

Profit & Loss Statement (P/L)

損益計算書とは：一定期間の経営成績を明らかにする書類
(=「もうけ」とその詳細)

$$\text{収益} - \text{費用} = \text{当期純利益}$$

範例 1

御堂筋商事株式会社の、ある1年間の営業状態は次のとおりであった。
このときの当期純利益を算出なさい。

営業による収益	
手数料の受取	合計 ¥ 8,000,000
それに要した費用	
給料の支払	合計 ¥ 5,000,000

$$\begin{array}{lcl} <\text{収 益}> & <\text{費 用}> & <\text{当期純利益}> \\ \text{受取手数料 } ¥ 8,000,000 & - & \text{給料 } ¥ 5,000,000 & = & ¥ 3,000,000 \end{array}$$

問題 1

上記の範例に基づき、御堂筋商事株式会社の損益計算書を作成なさい。

損益計算書			
御堂筋商事株式会社	自×1年4月1日	至×2年3月31日	(単位：円)
費用の部	金額	収益の部	金額
給料		受取手数料	
当期純利益			

(解答) 問題3を参照のこと。

貸借対照表

Balance Sheet (B/S)

貸借対照表とは：一定時点の財政状態を明らかにする書類
(=財産と借金の状態)

$$\text{資産} = \text{負債} + \text{資本（純資産）}$$

範例 2

御堂筋商事株式会社は、浪速花子が会社を退職して、起業したものである。
次の場合の資金の調達源泉と資金の運用状態を明らかにしなさい。

×1年4月1日 浪速花子は、現金¥10,000,000を出資して事業を開始した。

<運用状態>

資産	御堂筋商事株式会社は 現金 ¥10,000,000 を所有している。
----	--

<調達源泉>

自分の正味の財産分 資本金 ¥10,000,000	資本
------------------------------	----

×2年3月31日 決算日までの1年間の営業の結果、手持ちの現金は¥18,000,000、
そのうち借入金が¥5,000,000、あった。

<運用状態>

資産	御堂筋商事株式会社は 現金 ¥18,000,000 を所有している
----	---

<調達源泉>

他人に対する支払義務 借入金 ¥5,000,000	負債
自分の正味の財産分 資本金 ¥10,000,000 繰越利益剰余金 ¥3,000,000	資本

問題 2

上記の範例に基づき、3月31日現在の御堂筋商事株式会社の貸借対照表を作成しなさい。

御堂筋商事株式会社 貸借対照表
×2年3月31日現在 (単位：円)

資産の部	金額	負債・資本の部	金額
現金		借入金	
		資本金	
		繰越利益剰余金	

(解答) 問題3を参照のこと。

貸借対照表と損益計算書の関係

問題 3

次の取引ごとに、貸借対照表と損益計算書を作成しなさい。

4月1日 御堂筋商事株式会社は、現金¥10,000の出資により設立された。

貸借対照表 ×1年4月1日 (単位:円)				損益計算書 自×1年4月1日至×1年4月1日 (単位:円)			
資産の部	金額	負債・資本の部	金額	費用の部	金額	収益の部	金額
現金		資本金					

7月10日 現金¥5,000を借り入れた。

貸借対照表 ×1年7月10日 (単位:円)				損益計算書 自×1年4月1日至×1年7月10日 (単位:円)			
資産の部	金額	負債・資本の部	金額	費用の部	金額	収益の部	金額
現金		借入金					
		資本金					

10月20日 手数料¥8,000を現金で受け取った。

貸借対照表 ×1年10月20日 (単位:円)				損益計算書 自×1年4月1日至×1年10月20日 (単位:円)			
資産の部	金額	負債・資本の部	金額	費用の部	金額	収益の部	金額
現金		借入金				受取手数料	
		資本金					
		繰越利益剰余金					

1月25日 給料¥5,000を現金で支払った。

貸借対照表 ×2年1月25日 (単位:円)				損益計算書 自×1年4月1日至×2年1月25日 (単位:円)			
資産の部	金額	負債・資本の部	金額	費用の部	金額	収益の部	金額
現金		借入金		給料		受取手数料	
		資本金					
		繰越利益剰余金					

3月31日 今期終了につき、利益を確定し、損益計算書・貸借対照表を作成した。

貸借対照表 ×2年3月31日 (単位:円)				損益計算書 自×1年4月1日至×2年3月31日 (単位:円)			
資産の部	金額	負債・資本の部	金額	費用の部	金額	収益の部	金額
現金		借入金		給料		受取手数料	
		資本金		当期純利益			
		繰越利益剰余金					

貸借対照表と損益計算書の関係

$$\text{資本} = \text{資産} - \text{負債}$$

$$\text{利益} = \text{収益} - \text{費用}$$

問題 3 解答（略式表記）

4 月 1 日 御堂筋商事株式会社は、現金 ¥ 10,000 の出資により設立された。

B / S		P / L	
現金	10,000	資本金	10,000

7 月 10 日 現金 ¥ 5,000 を借り入れた。

B / S		P / L	
現金	15,000	借入金	5,000
		資本金	10,000

10 月 20 日 手数料 ¥ 8,000 を現金で受け取った。

B / S		P / L	
現金	23,000	借入金	5,000
		資本金	10,000
		繰越利益剰余金	8,000

1 月 25 日 給料 ¥ 5,000 を現金で支払った。

B / S		P / L	
現金	18,000	給料	5,000
		受取手数料	8,000
		繰越利益剰余金	3,000

費用＝資本を減少させる原因

収益＝資本を増加させる原因

3 月 31 日 今期終了につき、利益を確定し、損益計算書・貸借対照表を作成した。

貸 借 対 照 表		損 益 計 算 書	
現金	18,000	給 料	5,000
		受取手数料	8,000
		当期純利益	3,000
			8,000
18,000	18,000		

資本の増加分＝利益

問題 4

4月1日 御堂筋商事株式会社は、現金¥10,000の出資により設立された。

7月10日 現金¥5,000を借り入れた。

10月20日 手数料¥ 8,000 を現金で受け取った。

1月25日 給料¥5,000を現金で支払った。

	仕		訳	
	勘定科目	金 額	勘定科目	金 額
4 月 1 日				
7 月10日				
10月20日				
1 月25日				

現金	借入金
	資本金
給料	
	受取手数料

(解答) 仕訳	4月1日	(現金)	10,000	(資本金)	10,000
	7月10日	(現金)	5,000	(借入金)	5,000
	10月20日	(現金)	8,000	(受取手数料)	8,000
	1月25日	(給料)	5,000	(現金)	5,000

総勘定元帳 次ページ参照のこと。

はじめのうちは、日付と金額だけ記入できればよい。

また、転記は1取引ごとに行うことを心がけること。

簿記一連の手続（決算：試算表の作成）

問題 5

次の総勘定元帳をもとに、合計試算表で確認の上、残高試算表を作成しなさい。

現 金		借 入 金	
4/1 資本金 10,000	1/25 給 料 5,000		7/10 現 金 5,000
7/10 借入金 5,000			資 本 金
10/20 受取手数料 8,000			4/1 現 金 10,000
	給 料		受取手数料
1/25 現 金 5,000			10/20 現 金 8,000

合 計 試 算 表 × 2 年 3 月 31 日 (単位:円)			残 高 試 算 表 × 2 年 3 月 31 日 (単位:円)		
借 方	勘定科目	貸 方	借 方	勘定科目	貸 方
	現 金			現 金	
	借 入 金			借 入 金	
	資 本 金			資 本 金	
	受取手数料			受取手数料	
	給 料			給 料	

(参考)

合計残高試算表 × 2 年 3 月 31 日 (単位:円)				
借 方	貸 方	勘定科目	借 方	貸 方
残 高	合 計		合 計	残 高
18,000	23,000	現 金	5,000	
		借 入 金	5,000	5,000
		資 本 金	10,000	10,000
		受取手数料	8,000	8,000
5,000	5,000	給 料		
23,000	28,000		28,000	23,000

(解答) 上記または残高試算表について次ページ参照のこと

簿記一連の手続（決算：精算表～決算書の作成）

問題 6

次の精算表を完成させ、貸借対照表と損益計算書を作成しなさい。

精 算 表						
× 2 年 3 月 3 1 日 (単位：円)						
勘 定 科 目	残高試算表		損 益 計 算 書		貸 借 対 照 表	
	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方
現 金	18,000					
借 入 金		5,000				
資 本 金		10,000				
受取手数料		8,000				
給 料	5,000					
当期純()						
	23,000	23,000				

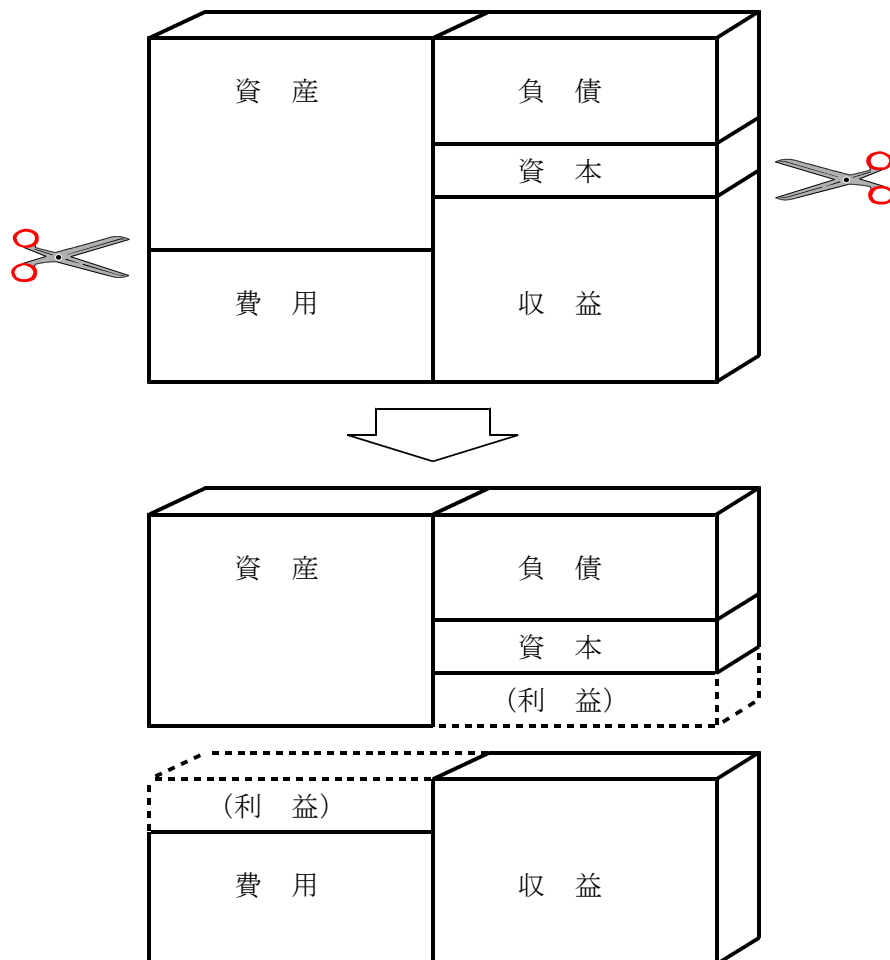
貸 借 対 照 表				損 益 計 算 書			
× 2 年 3 月 3 1 日 (単位:円)				自×1年4月1日至×2年3月31日 (単位:円)			
資産の部	金 額	負債・資本の部	金 額	費用の部	金 額	収益の部	金 額
現 金		借 入 金		給 料		受取手数料	
		資 本 金		当期純利益			
		繰越利益剰余金					

(解答とヒント)

精算表の作成：試算表の数字のうち、貸借対照表項目は貸借対照表に、
損益計算書項目は損益計算書に書き写す。

下段の貸借対照表と損益計算書は、問題3を参照のこと。

●残高試算表の箱と利益



●損益計算書における利益の段階

損益計算書		
	売上高	…事業規模を表す最もわかりやすい指標
－)	売上原価	…販売した製品や商品の元値
	売上総利益	「企業の基本となる利益」
－)	販売費・一般管理費	…人件費、地代家賃、広告宣伝費、運送費、販売促進費
	営業利益	「本業によってどれだけ儲けたか」 など
＋)	営業外収益	…受取利息、受取配当金など
－)	営業外費用	…支払利息、為替差損、有価証券売却損など
	経常利益	「常々の経営努力の成果としての利益」
＋)	特別利益	…不動産売却益など、臨時的、突発的な利益
－)	特別損失	…不動産の売却・除却損など、臨時的、突発的な損失
	税引前当期純利益	「スポット的な損益を加味しての利益」
－)	法人税等	…法人税、住民税、事業税
	当期純利益	「最終的な利益」

3 財務諸表・計算書類（財務4表と連結財務諸表）

損益計算書

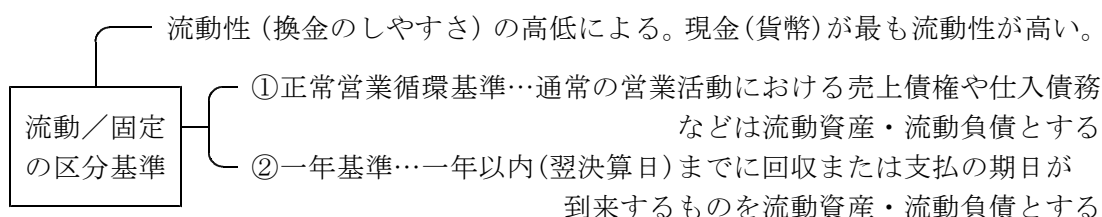
△年△月△日から
○年○月○日まで

売上高 ー) 売上原価 売上総利益 ー) 販売費・管理費 営業利益 十) 営業外収益 ー) 営業外費用 経常利益 十) 特別利益 ー) 特別損失 税引前当期純利益 ー) 法人税等 当期純利益	売上高			
	売上原価	売上総利益(粗利益)		
	販管費	営業利益	営業外収益	
	営業外費用	経常利益	特別利益	
	特損	税前利益		
	税	当期純利益		

貸借対照表

○年○月○日現在

流動資産	当座資産	現金預金 受取手形 売掛金 有価証券	支払手形 買掛金	流動負債	負債 (他人資本)
		商品	短期借入金		
固定資産	棚卸資産	設備機械 建物 土地 特許権等 投資有価証券	長期借入金 社債	固定負債	純資産 (自己資本)
		創立費、開業費、開発費 株式交付費、社債発行費	資本金 資本準備金 利益準備金 任意積立金 繰越利益剰余金 自己株式 評価・換算差額 新株予約権		
繰延資産					



株主資本等変動計算書

株主資本等変動計算書 △年△月△日から ○年○月○日まで	資本金	資本準備金	利益準備金	任意積立金	繰越利益剰余金	自己株式	評価・換算差額	新株予約権	純資産合計
前期末純資産合計									
+) 新株の発行									
±) 任意積立金									
-) 剰余金の配当									
+) 利益準備金積立									
+) 当期純利益									
-) 自己株式取得									
±) 評価換算差額等									
当期末純資産合計									

●株主資本等変動計算書の考え方

期首資産＝期首負債＋期首純資産

期首純資産－剰余金配当等＋増資＋当期純利益＝期末純資産

期末資産＝期末負債＋期末純資産

期首B／S

現金預金 193,000	買掛金 668,000
売掛金 754,000	純資産 1,409,000
商 品 1,130,000	

期首商品棚卸高 1,130,000
純仕入高 3,123,000
期末商品棚卸高 1,320,000
売上原価 2,933,000

当期P／L

純売上高 4,125,000
売上原価 2,933,000
売上総利益 1,192,000
+) その他収益 199,000
-) その他費用 853,000
当期純利益 538,000

期首純資産	1,409,000
-) 剰余金配当	280,000
+) 増 資	130,000
+) 当期純利益	<u>538,000</u>
期末純資産	1,797,000

期末B／S

現金預金 289,000	買掛金 701,000
売掛金 889,000	純資産 1,797,000
商 品 1,320,000	

キャッシュフロー計算書（直接法）

△年△月△日から○年○月○日まで

+	営業収入
-	営業支出
小 計	
+	利息・配当金の受取
-	利息の支払
-	損害賠償額
-	法人税等の支払
営業キャッシュフロー	
-	投 資（資産取得）の支出
+	投資回収（資産売却）の収入
投資キャッシュフロー	
+	借入・株式発行
-	返済・利息・配当金支払い
財務キャッシュフロー	
現金及び現金等価物の増加額	
+	現金及び現金等価物の期首残高
現金及び現金等価物の期末残高	

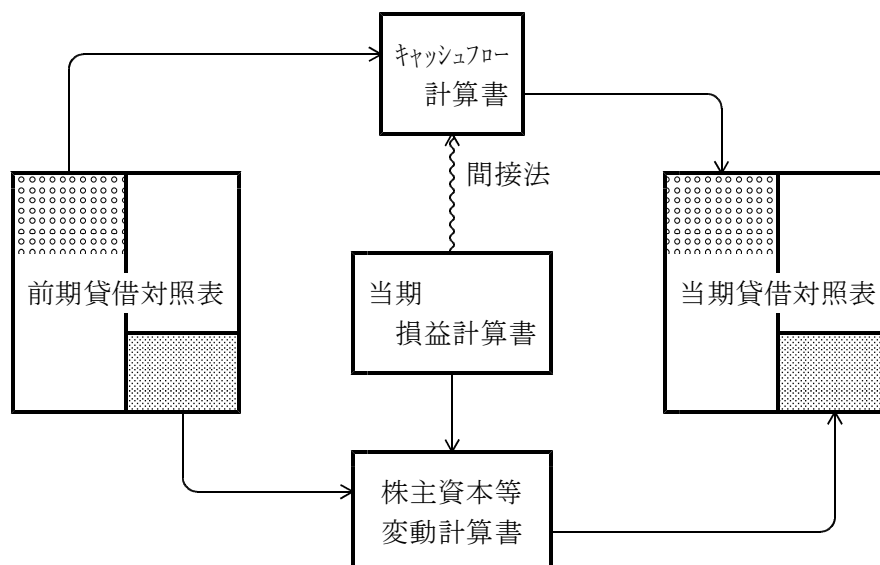
キャッシュフロー計算書（間接法）

△年△月△日から○年○月○日まで

税引前当期純利益	
+	支出ではない費用
-	営業活動以外の収益
+	営業活動以外の費用
+	損害賠償損失
-	売上債権の増加
+	売上債権の減少
-	仕入債務の減少
+	仕入債務の増加
小 計	

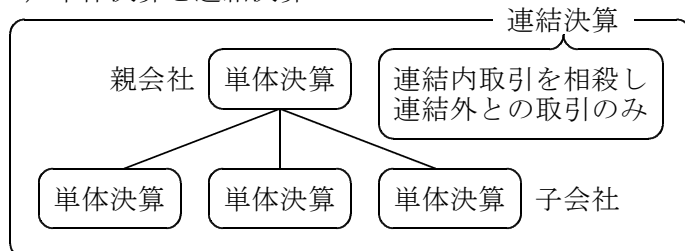
+	営業収入
-	営業支出
営業キャッシュフロー（元手）	
-	投資キャッシュフロー（支出）
±	財務キャッシュフロー（調整）
キャッシュフロー増減	

●財務4表の関連



連結財務諸表

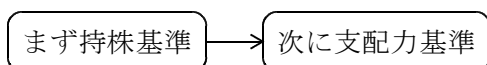
(1) 単体決算と連結決算



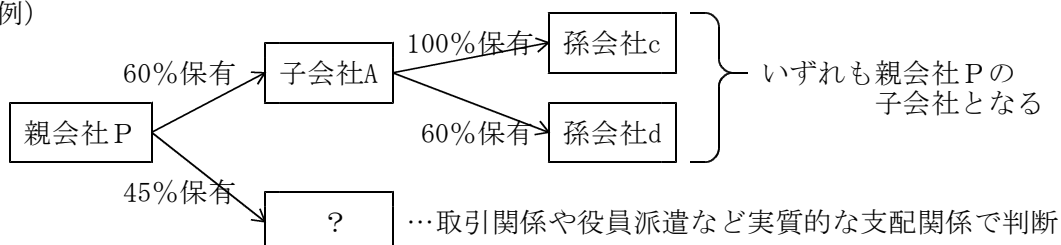
貸借対照表		損益計算書
資産	負債	売上高
	純資産	－売上原価
		－経費
		利益

株主資本等変動計算書	
資本金	剰余金
期首残高	期首残高
±当期変動	±当期変動
期末残高	期末残高

(2) 子会社の範囲



例)



(3) 連結財務諸表の考え方（連結決算の手順）

完全子会社B／S			親会社B／S		
現金	200	買掛金	300	現金	500
商品	100	資本金	250	建物	200
備品	300	利益剰余金	50	子会社株式	300

↓

連結修正仕訳	(資本金)	250	(子会社株式)	300
	(利益剰余金)	50		

↓

連結B／S			
現金	700	買掛金	300
商品	100	借入金	400
備品	300	資本金	500
建物	200	利益剰余金	100

(4) 連結財務諸表のイメージ

連結損益計算書 △年△月△日から ○年○月○日まで	
I. 売上高	
(-) II. 売上原価	売上原価は、 内訳を示さずまとめて表示
	売上総利益
(-) III. 販売費及び一般管理費	
	のれん償却 ←「のれん償却」は、販管費の項目
	営業利益
(+) IV. 営業外収益	
(-) V. 営業外費用	
	経常利益
(+) VI. 特別利益	
	負ののれん発生益 ←「負ののれん発生益」は、特別利益の項目
(-) VII. 特別損失	
	税金等調整前当期純利益
(-) 法人税、住民税及び事業税	
(±) 法人税等調整額	
	当期純利益
(-) 非支配株主に帰属する当期純利益	当期純利益から 非支配株主分を差し引く
	親会社株主に帰属する当期純利益

連結貸借対照表

○年○月○日現在

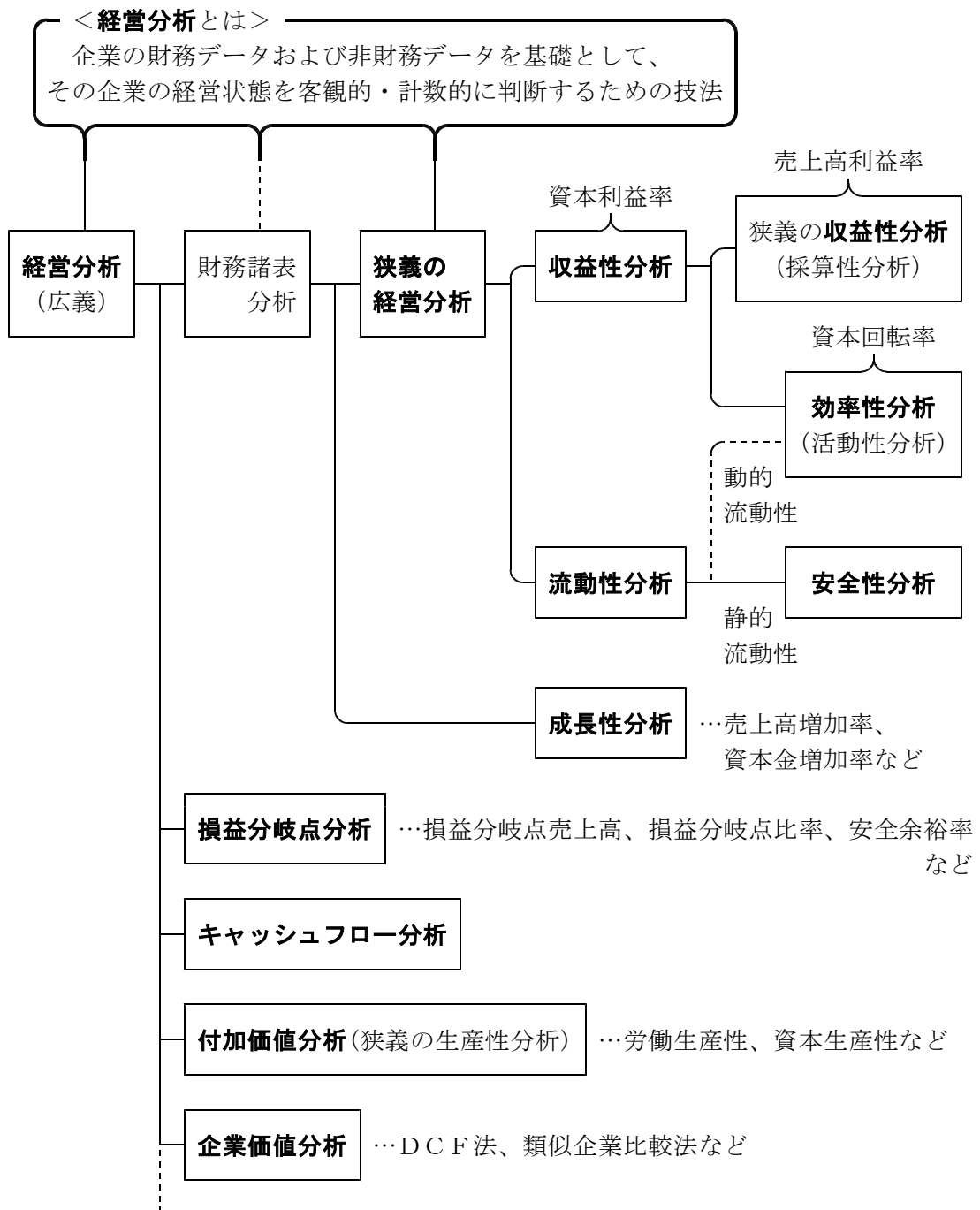
資産の部	負債の部
I. 流動資産	I. 流動負債
II. 固定資産	II. 固定負債
1. 有形固定資産	純資産の部
2. 無形固定資産	I. 株主資本
のれん	1. 資本金
3. 投資その他の資産	2. 資本剰余金 ← 内容を示さず まとめて表示
III. (繰延資産)	3. 利益剰余金 ←
※2級の出題範囲外	II. 非支配株主持分
資産合計	負債・純資産合計

(株主資本変動計算書：略式メモ)

- 17 -

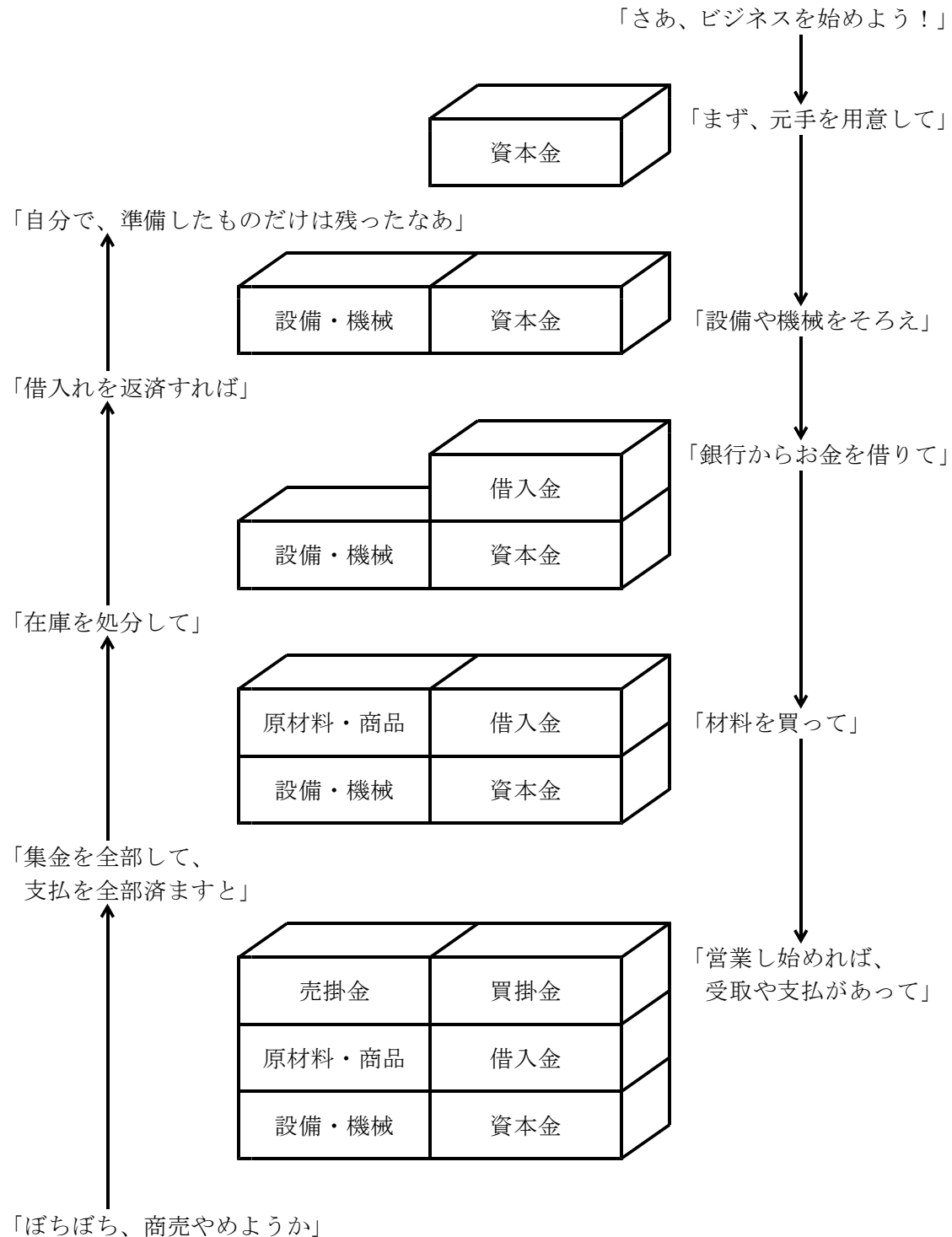
4 経営分析の体系

●経営分析の体系



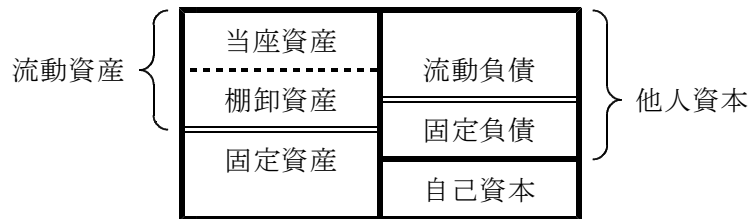
5 安全性分析と資金

(1) バランスのとれたバランスシート

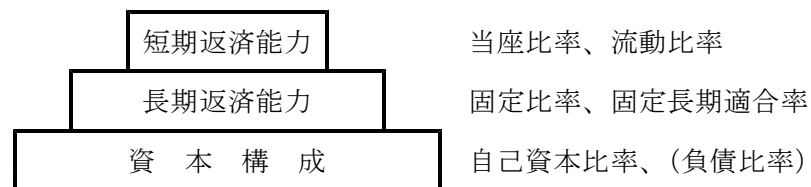


(2) 安全性の分析（貸借対照表分析）

●貸借対照表の整理

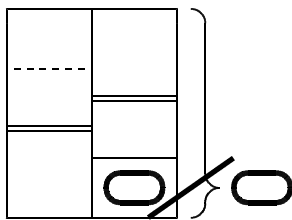


●安全性分析の体系



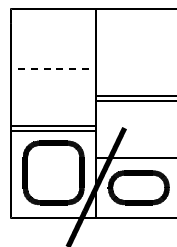
●資本構成性分析

自己資本比率

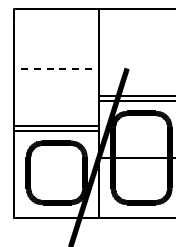


●長期返済能力分析

（固定比率）

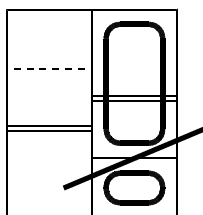


（固定長期適合率）

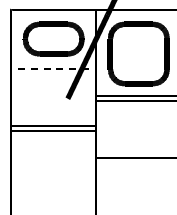


●短期返済能力分析

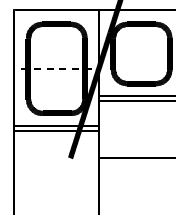
（負債比率）



当座比率



流動比率



<伝統的財務分析での目安>

自己資本比率 = 自己資本 / 総資本

…50%以上が望ましい

負債比率 = 負債総額 / 自己資本

…200%以下が望ましい

固定比率 = 固定資産 / 自己資本

…100%未満が望ましい

固定長期適合率 = 固定資産 / (自己資本 + 固定負債)

…100%未満を厳守

流動比率 = 流動資産 / 流動負債

…100%以上を厳守、200%以上が理想的

当座比率 = 当座資産 / 流動負債

…100%以上が望ましい

(3) 正味運転資本（正味運転資金）と資金運用表

正味運転資本（正味運転資金）

正味運転資本 = 流動資産 - 流動負債
(正味運転資金)

資金運用表

I	資金の源泉		
	自己資本の増加	×××	
	固定負債の増加	×××	
	固定資産の減少	×××	×××
II	資金の使途		
	自己資本の減少	×××	
	固定負債の減少	×××	
	固定資産の増加	×××	×××
	差引：正味運転資本の増加 or 減少.		×××
III	運転資本増減明細		
	運転資本増加の原因		
	流動資産の増加	×××	
	流動負債の減少	×××	×××
	運転資本増加の原因		
	流動資産の増加	×××	
	流動負債の減少	×××	×××
	差引：正味運転資本の増加 or 減少.		×××

一致

貸借対照表と資金運用表の構造

<貸借対照表>

	当座資産	流動負債
	棚卸資産	
正味運転資本		
	固定資産	固定負債
		自己資本

III 運転資本増減明細

運転資本増加の原因

×××

運転資本減少の原因

×××

差引：正味運転資本

の増加 or 減少

×××

<資金運用表>

I 資金の源泉

×××

II 資金の使途

×××

差引：正味運転資本

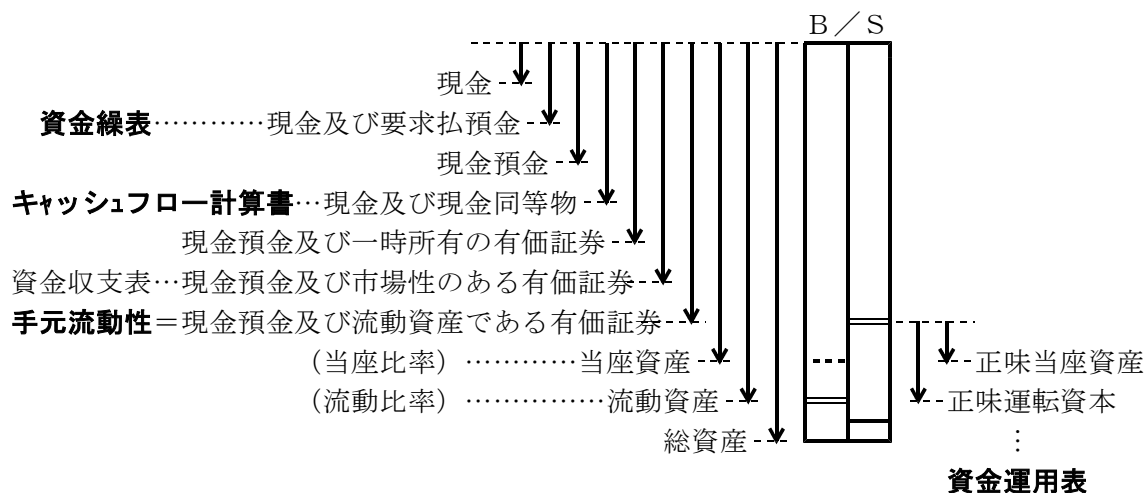
の増加 or 減少

×××

(4) 資金の概念と資金分析

資金分析

資金の概念



資金繰表

前月繰越					
営業 収 入	営業 収 入	売 上 代 金	現金売上 売掛金回収 手形期日落 手形割引		
		雑収入その他			
		営業 支 出	仕 入 代 金	現金仕入 買掛金支払 手形決済	
	給料・賃金				
	営業経費その他				
財務 収 支	財務収入		借入金		
	財務支出		借入金返済		
次月繰越					

キャッシュフロー計算書 (直接法)

+) 営業収入
-) 営業支出
小 計
+) 利息・配当金の受取
-) 利息の支払
-) 損害賠償額
-) 法人税等の支払
営業キャッシュフロー
-) 投 資 (資産取得) の支出
+) 投資回収 (資産売却) の収入
投資キャッシュフロー
+) 借入・株式発行
-) 返済・利息・配当金支払い
財務キャッシュフロー
現金及び現金等価物の増加額
+) 現金及び現金等価物の期首残高
現金及び現金等価物の期末残高

会計をめぐる3つの式

資金＝収入－支出 (キャッシュフロー会計、資金繰り会計)

利益＝収益－費用 (企業会計)

所得＝益金－損金 (税務会計)

収益・費用と収入・支出

	収入	収入以外
収益	現金売上代金 など	信用売上代金 など
収益以外	売上債権の回収 など	

	支出	支出以外
費用	現金仕入代金 など	信用仕入代金 減価償却費 など
費用以外	仕入債務の支払い など	

●収益の発生は：資産の増加または負債の減少 → 資本の増加

●費用の発生は：資産の減少または負債の増加 → 資本の減少

●収益の意味は：販売された財貨および提供された用役の対価 ＝ 経営活動の成果

●費用の意味は：費消された財貨および提供された用役の対価 ＝ 収益を獲得するための価値犠牲

収益・費用と益金・損金

	益金	益金以外（益金不算入）
収益	通常の売上 など	受取配当金 税金の還付金 など
収益以外 （益金算入）	無償の売上 組織変更に伴う資産の評価益 退職給与引当金の取崩し額など	

	損金	損金以外（損金不算入）
費用	通常の仕入や経費 など	過大な役員報酬等・減価償却費・ 評価損・交際費・寄付金・ 引当金その他 法人税、住民税、罰金反則金など
費用以外 （損金算入）	繰越欠損金 など	

(5) その他の安全性分析

●手元流動性比率

$$\text{手元流動性} = \text{現金預金} + \text{有価証券 (流動資産)} \quad (\text{円})$$

(手元資金)

$$\text{手元流動性比率} = \frac{\text{手元流動性}}{\text{売上高} \div 12}$$

…手元流動性は、売上高の何ヶ月分か

●ネットキャッシュ

$$\text{ネットキャッシュ} = \text{手元流動性} - \text{有利子負債} \quad \cdots \text{プラスなら実質的無借金経営}$$

$$\begin{aligned} \text{有利子負債} = & \text{借入金 (短期・長期)} \\ & + \text{リース資産 (流動・固定)} \\ & + \text{社債} \end{aligned}$$

●インタレスト・カバレッジ・レシオ

$$\begin{aligned} \text{事業利益} = & \text{営業利益} \\ & + \text{受取利息} \\ & + \text{有価証券利息} \\ & + \text{受取配当金} \\ & + \text{持ち分法による投資利益} \end{aligned}$$

$$\text{インタレスト・カバレッジ・レシオ} = \frac{\text{事業利益}}{\text{支払利息・社債利息等}}$$

…1を上回っていれば、金利を払うだけの利益はある

6 収益性分析と生産性

1 総合指標としての資本利益率 (ROI)

$$\text{資本利益率} = \frac{\text{利益}}{\text{資本}} \quad \begin{matrix} \text{(獲得利益)} \\ \text{(投下資本)} \end{matrix}$$

$$\frac{\text{利益}}{\text{資本}} = \frac{\text{利益}}{\text{売上高}} \times \frac{\text{売上高}}{\text{資本}}$$

$$\text{資本利益率} = \text{売上高利益率} \times \text{資本回転率}$$

<よく用いられる資本利益率>

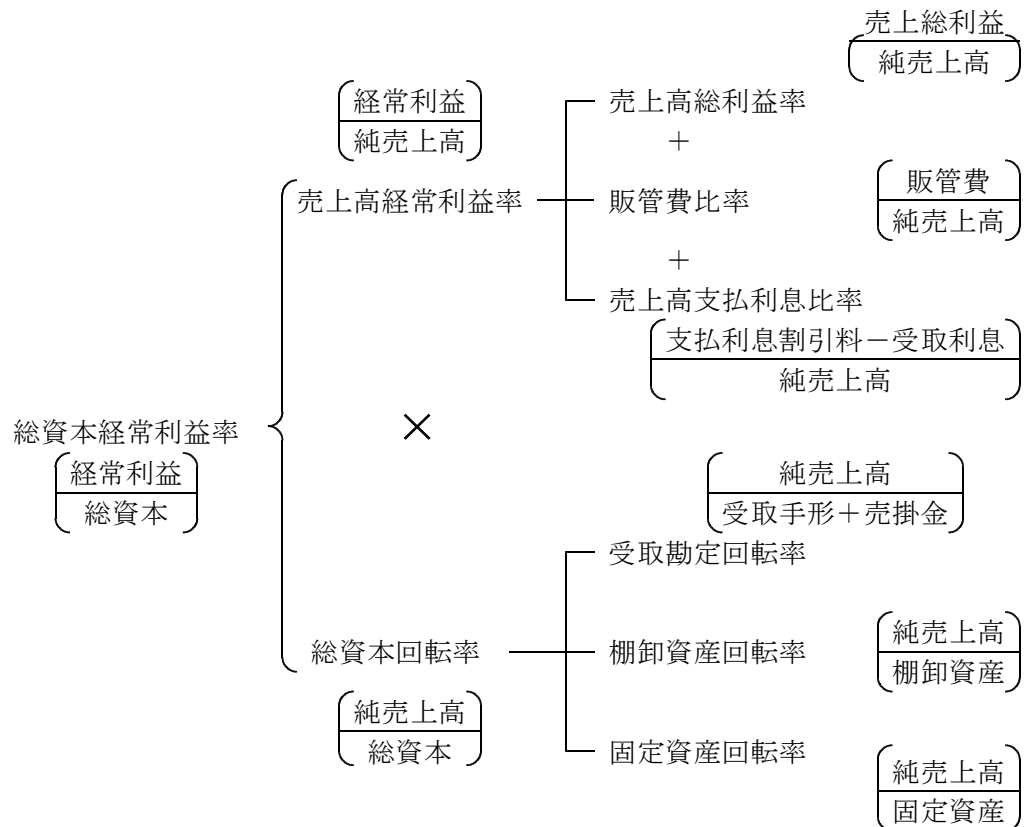
$$\text{総資本経常利益率} = \frac{\text{経常利益}}{\text{総資本}}$$

$$\text{自己資本利益率} = \frac{\text{当期純利益}}{\text{自己資本}}$$

●総資本経常利益率の低下要因

売上高利益率に起因	売上高の減少	・ 値下げ ・ 販売量減少
	コストの上昇	仕入費、人件費、減価償却費、金利などの上昇
総資本回転率に起因	流動資産の悪化	・ 売上債権増加 ・ 過剰仕入や在庫管理ミス
	固定資産の悪化	販売不振店舗、過剰出店による設備資産の増大

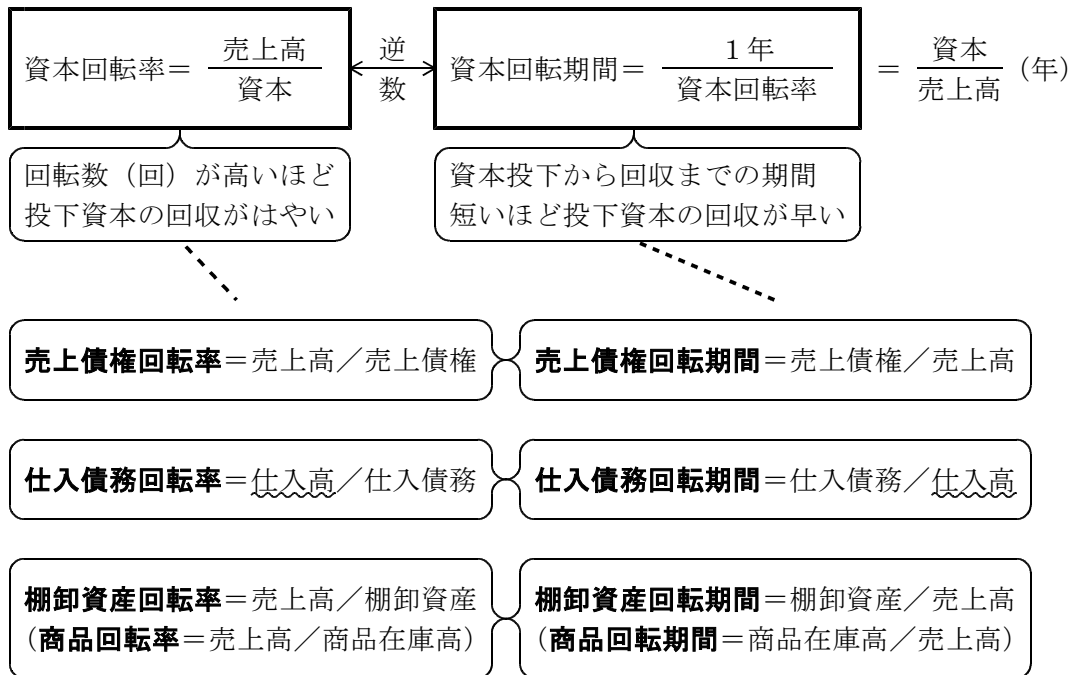
(参考) デュポンシステムによる収益性分析の体系



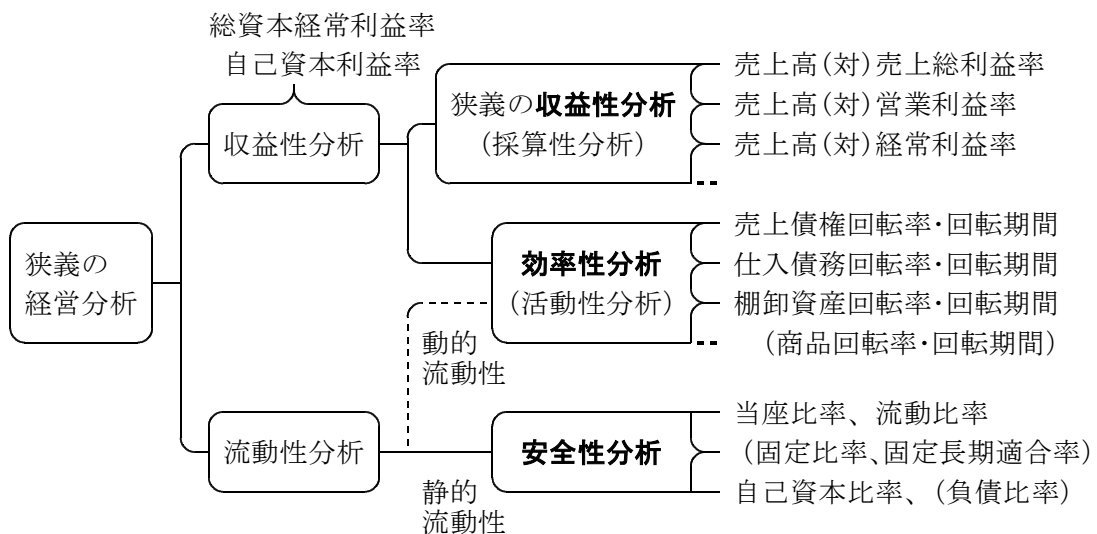
2 狭義の収益性分析

売上高(対)売上総利益率 = 売上総利益 / 売上高	…商品販売の利益 一般的には高いほどよい
売上高(対)営業利益率 = 営業利益 / 売上高	…本業の利益、高いほどよい
売上高(対)経常利益率 = 経常利益 / 売上高	…収益性を総合判断、 高いほどよい

3 効率性の分析（活動性の分析）

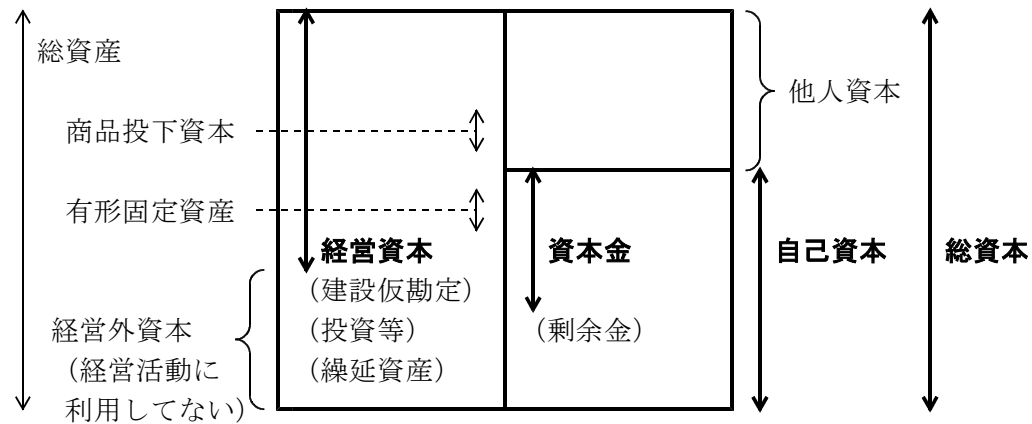


4 経営分析指標のまとめ

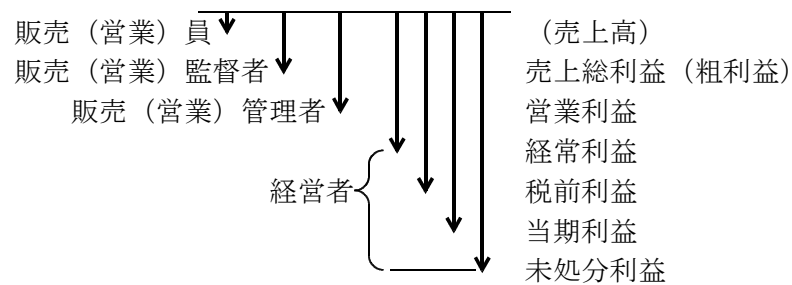


(参考) 利益／資本の概念と意義

●資本の概念



●業務範囲と利益責任



(参考) 生産性としての資本利益率

●生産性とは：生産要素の有効活用の度合いを示すもの

$$\text{生産性} = \frac{\text{産出量 (OUT)}}{\text{投入量 (IN)}}$$

●生産性の仲間たち

生産性	労働生産性	資本生産性	資本利益率	価値分析における価値	商圏公式における顧客吸引力
$\frac{\text{産出量}}{\text{投入量}}$	$\frac{\text{付加価値}}{\text{従業員数}}$	$\frac{\text{付加価値}}{\text{経営資本}}$	$\frac{\text{利益}}{\text{資本}}$	$\frac{\text{機能}}{\text{コスト}}$	$\frac{\text{顧客吸引の原動力}}{\text{その障害}}$

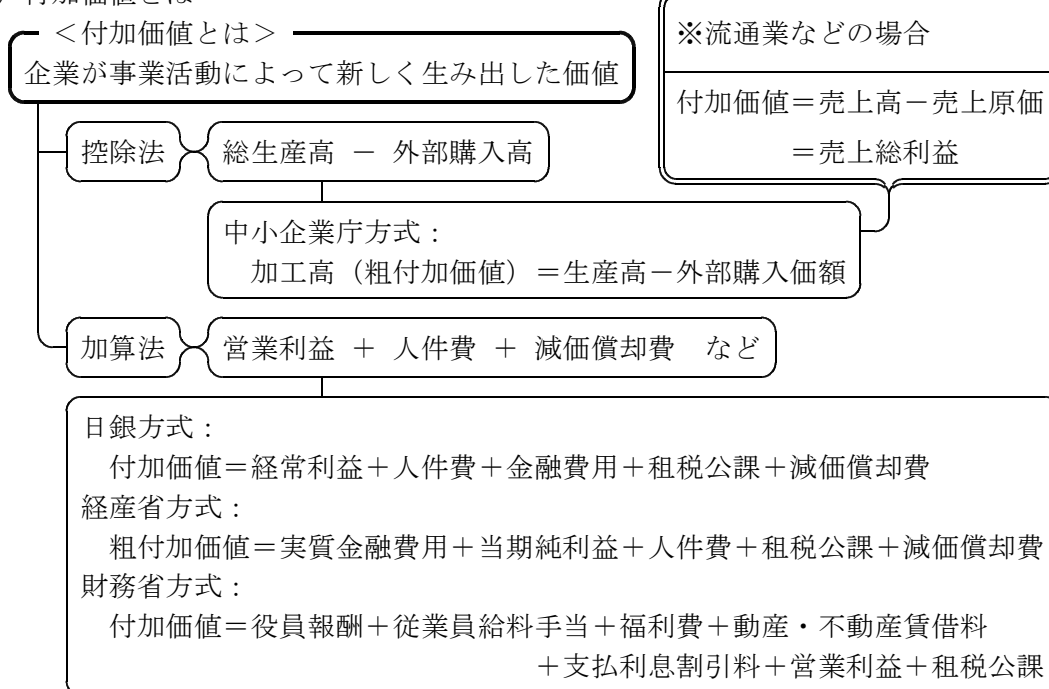
●生産性向上（能率向上）とは、

分子の増加 → 有効性（効果性：**effectiveness**）の追求

分母の減少 → 効率性（**efficiency**）の追求

5 付加価値による分析（狭義の生産性分析）

（1）付加価値とは



※減価償却費を含めるのを粗付加価値、含めないのを付加価値とする場合もある。

（2）労働生産性の向上

$$\frac{\text{付加価値額}}{\text{従業員数}} = \frac{\text{付加価値額}}{\text{総資本}} \times \frac{\text{総資本}}{\text{従業員数}}$$

※資本集約率ともいう

$$\text{（労働生産性）} = \text{資本生産性} \times \text{資本集約度}$$

$$\frac{\text{付加価値額}}{\text{従業員数}} = \frac{\text{付加価値額}}{\text{有形固定資産}} \times \frac{\text{有形固定資産}}{\text{従業員数}}$$

※資本装備率ともいう

$$\text{（労働生産性）} = \text{設備投資効率} \times \text{労働装備率}$$

※小売業の場合
・従業員1人当り売場面積
・従業員1人当り在庫高
などで代替される。

$$\frac{\text{付加価値額}}{\text{従業員数}} = \frac{\text{付加価値額}}{\text{売上高}} \times \frac{\text{売上高}}{\text{従業員数}}$$

（労働生産性）＝付加価値率 × 従業員1人当り売上高

$$\frac{\text{付加価値額}}{\text{従業員数}} = \frac{\text{付加価値額}}{\text{売上高}} \times \frac{\text{売上高}}{\text{有形固定資産}} \times \frac{\text{有形固定資産}}{\text{従業員数}}$$

（労働生産性）＝付加価値率 × 有形固定資産回転率 × 労働装備率

（3）労働分配率の適正化 …抑制には、人件費の削減よりも、付加価値の向上を優先

$$\frac{\text{付加価値額}}{\text{従業員数}} \times \frac{\text{人件費}}{\text{付加価値額}} = \frac{\text{人件費}}{\text{従業員数}}$$

（労働生産性）×労働分配率＝従業員1人当り人件費

（4）人時生産性

＜人時（マンアワー）とは＞
1人の作業員が1時間働いた工数
＝総労働時間

$$\text{人時生産性} = \frac{\text{付加価値額}}{\text{総労働時間}}$$

6 キャッシュフローベースの経営指標

フリーキャッシュフロー = 営業キャッシュフロー + 投資キャッシュフロー

自由に使用できる資金 …純現金収支

<収益性指標>

営業キャッシュ・フローマージン = $\frac{\text{営業キャッシュ・フロー}}{\text{売上高}}$

売上高CF比率

経営資本営業キャッシュ・フロー比率 = $\frac{\text{営業キャッシュ・フロー}}{\text{経営資本}}$

経営資本CF比率

自己資本営業キャッシュ・フロー比率 = $\frac{\text{営業キャッシュ・フロー}}{\text{自己資本}}$

自己資本CF比率

<安全性指標>

営業キャッシュ・フロー対流動負債比率 = $\frac{\text{営業キャッシュ・フロー}}{\text{流動負債}}$

CF版当座比率

設備投資額対営業キャッシュ・フロー比率 = $\frac{\text{設備投資額}}{\text{営業キャッシュ・フロー}}$

CF版固定比率

営業キャッシュ・フロー対有利子負債比率 = $\frac{\text{営業キャッシュ・フロー}}{\text{有利子負債}}$

<1株あたり分析>

一株あたりキャッシュ・フロー(CFPS) = $\frac{\text{営業キャッシュ・フロー}}{\text{発行済み株式数}}$

CF版EPS

株価キャッシュ・フロー倍率(ECFR) = $\frac{\text{株価}}{\text{営業キャッシュ・フロー}}$

CF版PER

7 損益分岐点分析

売上高の変化は、費用と利益にどのような影響をおよぼすか。

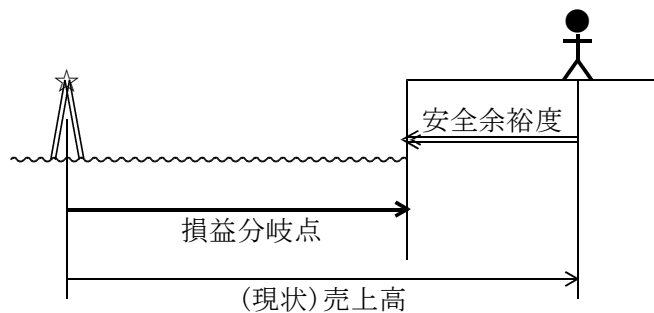
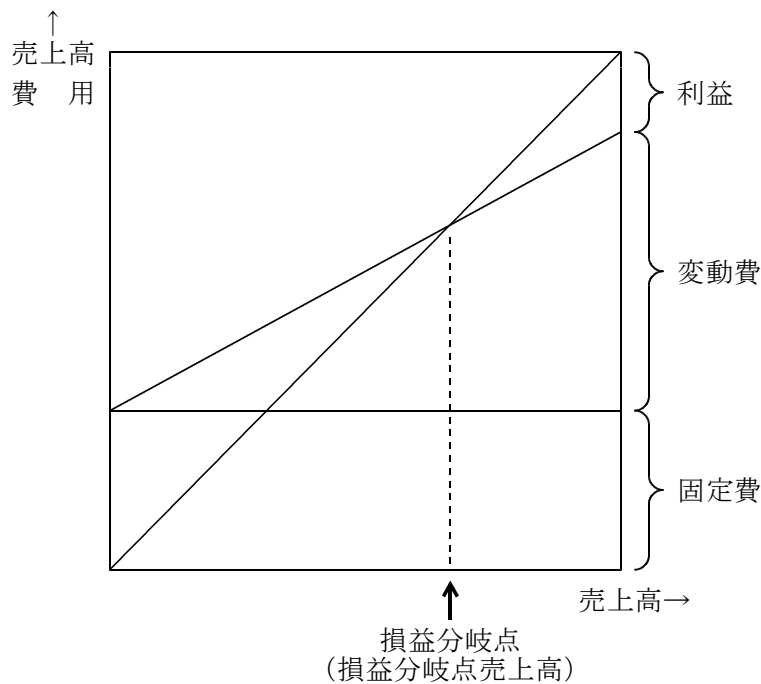
売上高
ー) 変動費
限界利益
ー) 固定費
利益

$$\begin{aligned} &\leftarrow x \text{ とおくと} \\ &\frac{\bigcirc x}{(1 - \bigcirc) x} \\ &\frac{\square}{(1 - \bigcirc) x - \square} \end{aligned}$$

$\bigcirc$ = 変動費率
 $(1 - \bigcirc)$ = 限界利益率

利益 = 0 → 損益分岐点

利益 = 目標利益 → 必要売上高



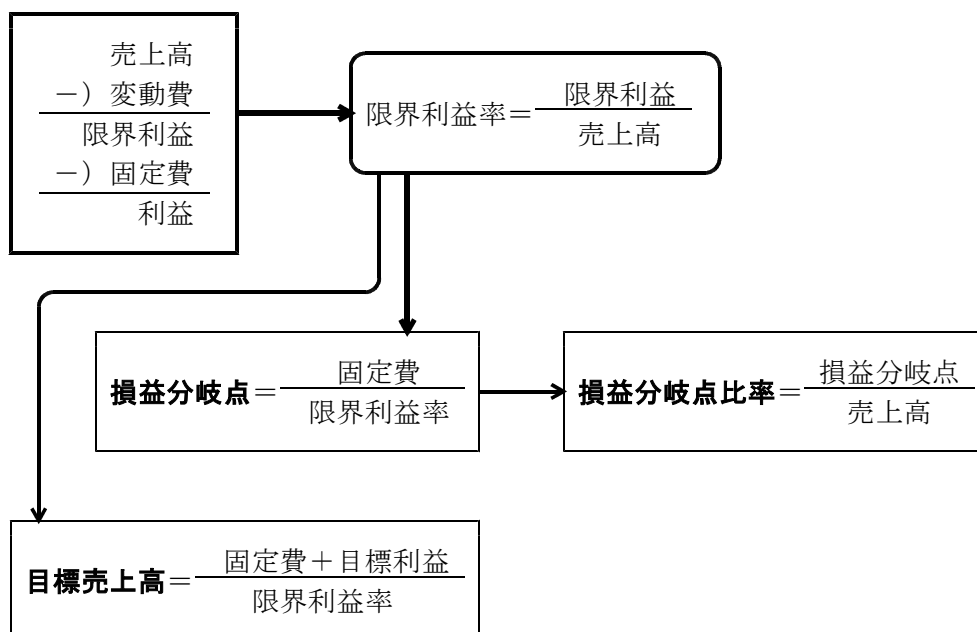
$$\text{損益分岐点比率} = \frac{\text{損益分岐点}}{\text{売上高}}$$

※損益分岐点売上高比率ともいう

$$\text{安全余裕率} = \frac{\text{安全余裕度}}{\text{売上高}}$$

※経営安全率ともいう

公式的な解き方



例題

下記の資料をもとに、次の各数値を計算せよ。

1. 損益分岐点売上高
2. 損益分岐点比率
3. 経営安全率（安全余裕率）
4. 300万円の利益を得る売上高
5. 売上高利益率10%となる売上高
6. 総資本利益率10%となる売上高

〔資料〕

売上高：10,000万円

変動費：7,000万円

固定費：2,400万円

総資本：11,000万円

変動的資本：5,000万円

固定的資本：6,000万円

1. 8,000万円

$$0.3x - 2,400 = 0$$

4. 9,000万円

$$0.3x - 2,400 = 300$$

2. 80%

5. 12,000万円

$$(0.3x - 2,400) / x = 0.1$$

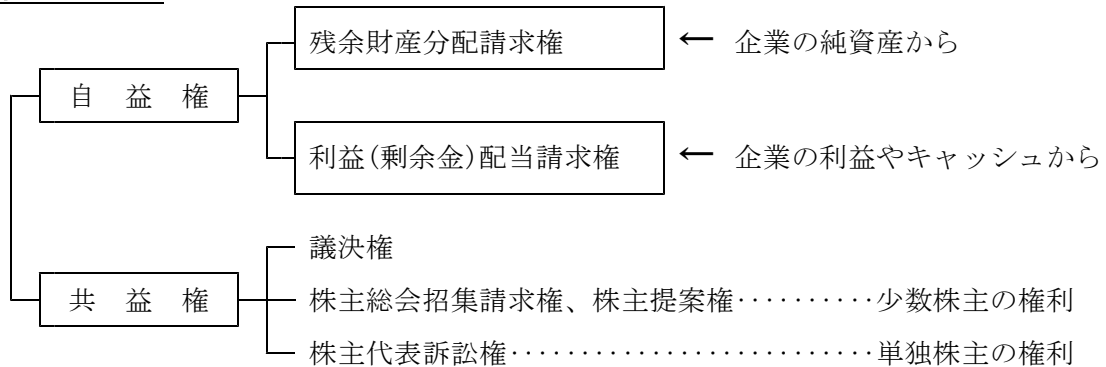
3. 20%

6. 12,000万円

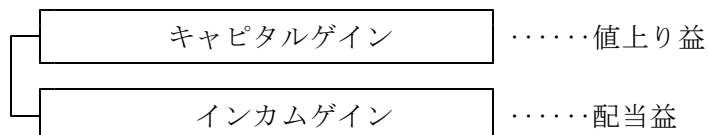
$$(0.3x - 2,400) / (0.5x + 6,000) = 0.1$$

8 株主の権利と企業価値・企業評価・株式評価

株主の権利

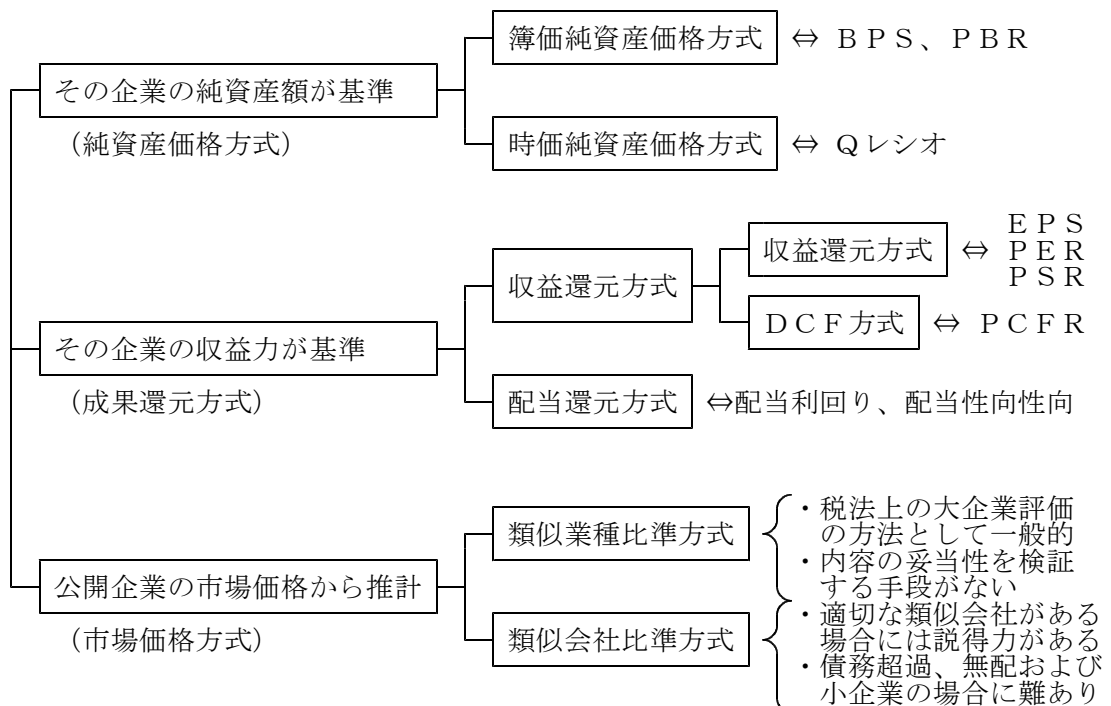


株主の利益



企業の評価法

(株式の評価法)



株式の評価と株価の判断

●時価総額

時価総額＝株 価×発行済み株式数（自己株式を含む）

●1株あたり純資産

$$BPS = \frac{\text{純資産}}{\text{発行済み株式数 (自己株式を除く)}} \quad \left[\text{株 価} = \frac{\text{時価総額}}{\text{発行済み株式数 (自己株式を含む)}} \right]$$

●株価純資産倍率

$$PBR = \frac{\text{株 価}}{1 \text{ 株あたり純資産 (BPS)}}$$

●Qレシオ

$$Q \text{ レシオ} = \frac{\text{株 価}}{1 \text{ 株あたり純資産 (時価)}}$$

●1株あたり当期純利益

$$EPS = \frac{\text{当期純利益}}{\text{発行済み株式数 (自己株式を除く)}}$$

●1株あたりキャッシュフロー

$$CFPS = \frac{\text{営業キャッシュフロー}}{\text{発行済み株式数 (自己株式を含む)}}$$

●株価収益率

$$PER = \frac{\text{株 価}}{1 \text{ 株あたり当期純利益 (EPS)}}$$

●株価キャッシュフロー倍率

$$PCFR = \frac{\text{株 価}}{1 \text{ 株あたりキャッシュフロー (CFPS)}}$$

●株主益回り

$$\text{株主益回り} = \frac{1}{PER} = \frac{EPS}{\text{株 価}}$$

●株価売上高倍率

$$PSR = \frac{\text{株 価}}{1 \text{ 株あたり売上高}}$$

●1株あたり配当額

$$1 \text{ 株あたり配当額} = \frac{\text{配当総額}}{\text{発行済み株式数 (自己株式を除く)}}$$

●配当性向

$$\text{配当性向} = \frac{1 \text{ 株あたり配当額}}{1 \text{ 株あたり当期純利益}} = \frac{\text{配当総額}}{\text{当期純利益}}$$

●配当利回り

$$\text{配当利回り} = \frac{1 \text{ 株あたり配当額}}{\text{株 価}}$$

●株主資本配当率

$$\text{株主資本配当率} = \frac{1 \text{ 株あたり配当額}}{1 \text{ 株あたり純資産}} = \frac{\text{配当総額}}{\text{純資産}}$$

●株式総利回り

$$TSR = \frac{\text{計算日の株価} + \text{配当額の累計 (基準日～計算日)}}{\text{基準日の株価}}$$